

## 第200回（令和2年11月22日施行）

### 1 級原価計算・工業簿記

#### 第1問

従来通り「原価計算基準」の内容からの出題ですが、受験生は決して勘に頼った解答をせず、よく吟味して解答をしてほしいものです。今回は、基本的な用語や原価計算手続きに関する箇所を中心に出题しました。また、少し考える設問も一問だけ用意しました。単に「原価計算基準」を丸暗記するのではなく、基本概念を中心に理解してもらいたいものです。

1. 「原価計算基準」二の（二）からの出題です。労務費の計算ですが、何を計算しているのかを改めて確認してください。
2. 「原価計算基準」二からの出題です。
3. 「原価計算基準」四の（三）からの出題です。部分原価という用語はあまり用いられていませんが、直接原価計算といえばわかると思います。「原価計算基準」のこの部分を借りて、その直接原価計算における計算構造の理解を問いました。
4. 「原価計算基準」八の（二）からの出題です。機能別分類の定義をよく確認してください。
5. 「原価計算基準」二四からの出題です。総合原価計算における製造指図書役割を確認してください。
6. 「原価計算基準」二八からの出題です。副産物の定義をよく確認してください。

#### 第2問

製造業における仕訳の問題です。今回はすべて最近の過去問題を参考に出題してあります。

1. 直接経費である外注加工賃に関する問題です。消費額は $\text{¥}814,000 - \text{¥}28,000 - \text{¥}39,000 = \text{¥}747,000$ となります。前払と未払が混在していることに注意してください。直接経費なので、仕掛品勘定へ振り替えます。類題としては、例えば、192回に同様の問題が出題されています。
2. 労務費の予定賃率による消費額の振替関係を理解しているかを問う問題です。基本的な仕訳問題と考えられます。手待時間は間接労務費の扱いになることに注意してください。本問での間接労務費は、 $\text{¥}660 \times (370 + 80) \text{時間} = \text{¥}297,000$ となります。類題としては、例えば、190回に同様の問題が出題されています。
3. 標準原価差異のうち、予算差異の計上に関する問題です。実際作業時間における予算額（予算許容額） $\text{¥}2,286,000 - \text{実際発生額} \text{¥}2,195,000 = \text{¥}91,000$ という有利な差異（貸方差異）となります。類題としては、例えば、192回に同様の問題が出題されています。

4. 工程別総合原価計算において、第1工程から第2工程へ引き渡す際の仕訳となります。  
ここで注意しなければならないことは、第1工程完了品のすべてが第2工程に引き渡されるわけではないということです。一部については、第2工程に回さずにそのまま販売することもあり得るわけです。その場合には、半製品という扱いになります。類題としては、例えば、196回に同様の問題が出題されています。
5. 得意先への製品販売時の仕訳問題です。平均法による製造単位原価の計算と原価の35%増しの計算がポイントになります。製造単位原価は、 $(¥1,600 \times 280 \text{ 個} + ¥2,040 \times 600 \text{ 個}) \div (280 \text{ 個} + 600 \text{ 個}) = @¥1,900$  と計算されます。したがって、売上原価は $@¥1,900 \times 700 \text{ 個} = ¥1,330,000$  となり、売上は $¥1,330,000 \times 135\% = ¥1,795,500$  となります。類題としては、例えば、196回に同様の問題が出題されています。
6. 本社工場会計の工場側の仕訳です。素材を購入した際に、引取運賃は材料副費として素材勘定に含める点と、買掛金や現金といった支払いに関する勘定科目はすべて本社側の帳簿にある点に注意してください。類題としては、例えば、190回に同様の問題が出題されています。

### 第3問

第181回以降出題されなかった連産品総合原価計算の問題です。正常市価基準に基づく等価係数を用いた製品原価の按分計算ができるかどうかポイントになります。

連産品は同時必然的に生産される異種製品であり個別的に生産することができないため、各連産品の生産について消費した財の消費量が判明しません。したがって、等級別総合原価計算のように物量(大きさや重さ)の違いに基づく等価係数を用いた按分計算することはできません。そこで連産品の原価計算では、財務諸表作成の観点から、原価回収能力の高い製品に多くの原価を負担させるという負担能力主義の観点により正常市価基準に基づく等価係数が一般に採用され、連結原価を按分することになります。

しかし、1級レベルでは正常市価が与えられるため、計算という観点からは通常の等級別総合原価計算とほとんど変わりません。連産品として分離されるまでにかかった連結原価を全体の完成品総合原価とし、あとはそれを、正常市価を用いた等価係数で按分することになります。

まず、資料1～2のデータから全体の完成品総合原価(連結原価)を計算します。 $¥812,000 + (¥2,917,000 + ¥2,343,000 + ¥708,000) - ¥786,000 = ¥5,994,000$  となります。

次に、等価係数×完成品数量で求めた積数の比で、全体の完成品総合原価¥5,994,000を連産品である各製品に按分します。

最後に按分原価÷完成品数量で単位原価を計算します。決して積数で割らないようにしてください。

A製品勘定の勘定記入ですが、平均法なので、借方側の情報から製造単位原価を計算できれば、当月販売分と月末棚卸分の原価が簡単に計算できます。

$$(\text{¥}788,000 + \text{¥}2,220,000) \div (400 \text{ kg} + 1,200 \text{ kg}) = @ \text{¥}1,880$$

$$\text{当月販売分} : @ \text{¥}1,880 \times 1,250 \text{ kg} = \text{¥}2,350,000$$

$$\text{月末棚卸分} : @ \text{¥}1,880 \times 350 \text{ kg} = \text{¥}658,000$$

#### 第4問

比較的良好に出題される原価の部門別計算から出題しました。今回は、第192回で出題された問題を参考にしました。

いつも指摘しているのですが、受験生が問題を見た時に、実際の製造工程が想像できるような具体例を使って出題するように心がけました。今回はモーターボートを個別受注しているケースを想定しました。製造部門として成形部門と組立部門を出したのもそういう理由からです。モーターボートがどのように出来上がるのかを想像できれば、原価計算もより身近なものになるはずです。今回はヤマハ天草製造株式会社のホームページを参考にしました。

問題自体は過去問題をやっておけばほとんど解けるようにしましたが、工業簿記の一巡を理解してもらうという目的を考え、製品の販売で終わらずに月次損益勘定への振替まで問いました。また、製造部門費に関して予定配賦を採用していますが、これについてもただ計算して終わりというのではなく、その結果の分析という重要なプロセスについても考えてもらいたく、部門費差異の要因分析も出題しました。「なぜ差異を計算するのか」という理由について考えてみてください。